

# 事業概要シート

施策 1102 消費者保護の推進

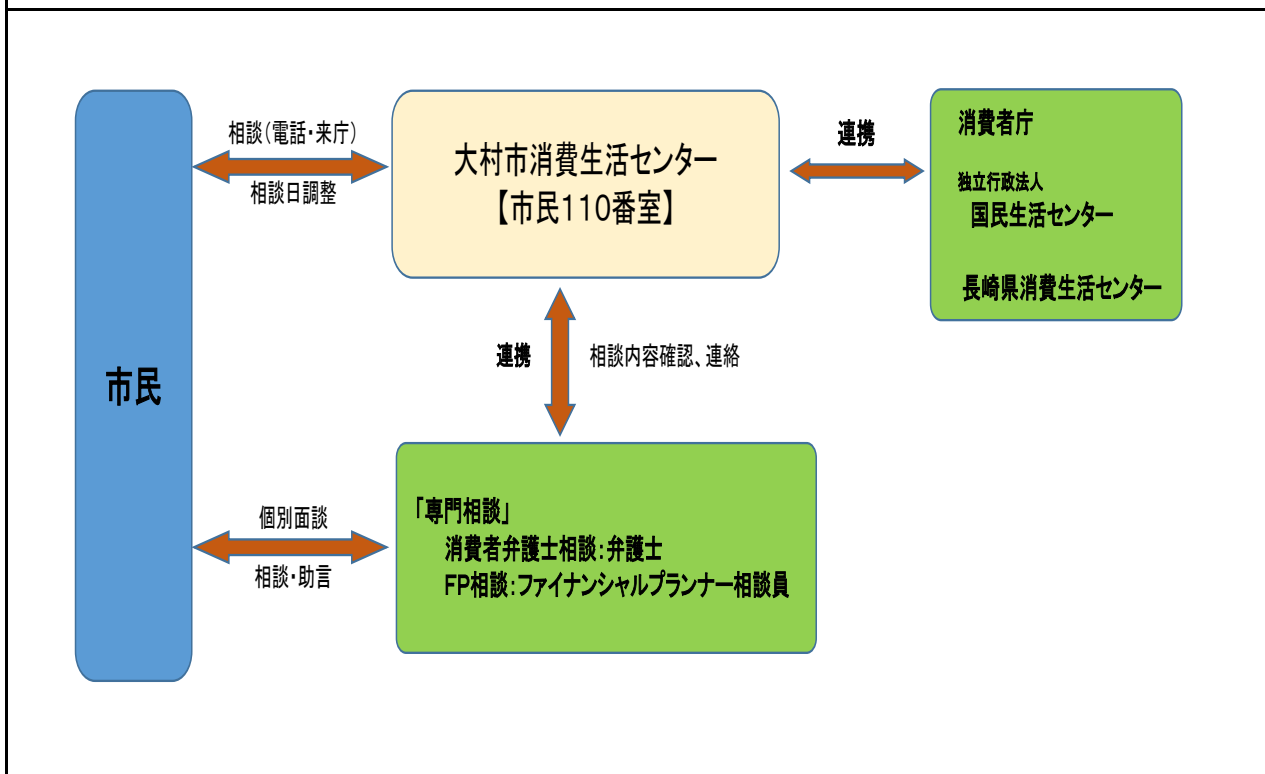
《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額  
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	消費生活センター事業	現状維持	予算額	8,959 千円
			《 》	8,923 》千円
事業期間	平成21年 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令 要綱等			県支出金	2,649 千円
			地方債	千円
			その他	千円
		一般財源	6,310 千円	

**【事業の目的・概要・対象】**

消費者被害の救済や被害にあわないように相談窓口を充実させ、消費生活センターが、消費相談の窓口であることを市民に周知し相談しやすい体制整備を図る。

平成21年10月1日 大村市消費生活センター設置



**【背景】**

悪質業者の手口が巧妙化しており被害も増えている。スマートフォンなど通信技術の急速な発展により知識が追いついていかない。

担当課	市民環境部地域げんき課 (市民110番)	課長	小中尾 政則
担当者	小中尾 政則	問合せ先	0957-53-4111 (内線199)

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	年間相談日数	日	243	244	243	246	243
②							

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	消費生活相談受付件数	件	552	625	560	580	600
②							

## 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	7,568	8,372	8,923	8,959	0	0	33,822
国庫支出金							0
県支出金	5,163	6,673	3,171	2,649			17,656
地方債							0
その他							0
一般財源	2,405	1,699	5,752	6,310			16,166
人件費	2,182	2,182	2,182	2,182	0	0	8,727
職員(人)	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人			1.20人
時間外勤務(h)							0h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	9,750	10,554	11,105	11,141	0	0	42,549

妥当性 (市の関与)	不安や悩みを抱えている市民に、気軽に無料で相談できる場を市が提供することは効果が 高く妥当である。
有効性 (施策貢献度)	消費者相談は年間500件を超え、その内クーリングオフ等のアドバイスにより契約解除 に至った件数も多く救済金額は3千万円を超えており、効果は高い。
効率性 (コスト)	市民の相談に適切に対処できる専門的な知識をもった相談員が必要である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり